

広島県総合計画審議会第3回小委員会 議事録

- 1 日 時 令和6年10月1日(火) 午後4時00分から6時00分まで
- 2 場 所 広島市中区基町10番52号
広島県庁北館2階 第2会議室及びweb
- 3 出席委員 伊藤委員長、石原委員(web)、上野由紀子委員、金澤委員、木下委員、
牛来委員、佐渡委員(web)、日高委員、本多委員、山川委員
- 4 議 題 施策領域別フォローアップ
- 5 担当部署 広島県総務局経営企画チーム地方創生担当
電話:(082)513-2396(ダイヤルイン)

6 会議の内容(議事要旨)

【健康、医療・介護、地域共生社会】

(委員)

- ・ がん検診受診率や運動習慣などの指標において、男性と比較して女性が進んでいないことの原因として、女性は仕事をしながら家事をしており、男性よりも忙しいということが考えられる。また、専業主婦の方で言えば、企業からの強制力もないため、様々な検診等がおろそかになる可能性があると思う。この領域に掲げることではないのかもしれないが、男女共同参画社会が進むことで、がん検診受診率の向上や運動習慣が改善されると思うので、男女共同参画のところで様々な施策を展開していくべきではないか。

(委員)

- ・ そもそも元気になるためには、やることや生きがいみたいところが根本として必要だと思うので、そういう意味では社会的処方箋という、やることを処方する機会を積極的に進めていくことが必要ではないか。病気だから病院に行くのではなく、やることを提案する機関があっても良いのではないか。
- ・ 色々な機関が一緒に良い地域をつくるという、個で進めるのではなく、みんなでやりましようという、できないところを皆でフォローし合うみたいなのが重層的支援という言葉としても生まれ始めているので、そういった取組も重要になってくるのではないか。

(委員)

- ・ 今まで発言のあった、男女共同参画や多様な人材の就労など、全国的にまだまだやる余地があると思っている。例えば、女性であれば、子育てが終わった段階で就労する機会がないという方々もいると思うが、そういった方々の就労をどうやって促進していくのかを考えると、年齢の問題もあると思っている。定期的に運動習慣を持つ人を増やすというよりは、高齢でも短時間で働ける環境やリモートワークなどの就労機会を増やすことで、もしかすると、女性の健康寿命を延ばす策につながっているのではないか。障害のある方に対しても、完全リモートワークという働き方で雇用している企業もたくさんある。そういったモデルをマネすることに

よって、他の地域でもできている地域は少ないと思うので、そういった先行モデルとして取り組んでいくことで、多様な方が就労できる環境を促進するモデルとして、地域の魅力アップにもつながるのではないかと感じた。

- ・ 地域共生社会の領域に関して、ポテンシャルがある領域だと思っている。地域共生社会として、福祉を強化するという観点よりは、普通に旅行ができたり、普通に就労できる地域という軸によって、促進されていく世界があるのではないかと感じた。
- ・ 人権に関する KPI（「広島県は、お互いの人権を尊重し合うことができる」と感じる人の割合）の実績が良くないのは、人権の定義に問題があるということが考えられる。企業では、ダイバーシティに関する研修等は行っているため、人権とダイバーシティで項目を分けるなど、アンケートの切り口を変えてみるなど、工夫する必要があるのではないかと感じた。

(委員)

- ・ KPI（要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合）について、目標を全国平均以下としているが、一度介護人認定された者は変わらないため、この指標は全国平均が上がることを待っているのか疑問に思う。
- ・ また、病院における事業継続計画（BCP）の策定率について、BCPの要件では、人的資源や設備整備などが求められるが、これは余力がないとできないと思う。策定率を100%にするということは、難しいのではないかと感じた。

(委員)

- ・ 発達障害の方の中には、職場に馴染めなくて続かないといった話を聞くことがある。就労を見据えた支援策はあるのか。
- ・ 自殺対策に関して、親族や友人が自殺した場合、残された人の心の問題に対して何かサポートする施策はあるのか。

(事務局)

- ・ 発達障害者支援センターにおいて、相談、就労支援を行っており、各市町にも相談窓口もある。難しいのは、特別支援学校に入れば、手厚い就労支援を受けることができるが、診断が出ずに一般の学校にいる方が難しいと感じているが、そういった方にも支援は行っているため、支援体制としては整っている。
- ・ また、自死遺族への支援として、遺族向けの啓発資料の配布や自助グループの支援、支援体制の充実として、相談窓口の担当者、警察や医療機関の職員等を対象とした研修の実施などを行っている。

(委員)

- ・ 発達障害者への支援について、高校生までの支援で言えば、広島県は非常に手厚い環境が整っていると思う。しかし、高校を卒業して就職するというステージで、大企業の場合は、発達障害の方を受け入れているが、結局馴染めなくて、はみ出てしまうなどの問題があると聞いている。
- ・ 中山間地域で言えば、そもそも受け入れる企業すらないというのが現状である。広島県は中山間地域が7割ということもあって、過疎地域などでは非常に困っている環境がある。医療・介護や健康も含めて、都市部だけを考えた支援策にならないよう総合的に考える必要がある。

(委員)

- AIなどのデジタル技術の進展により、良い面は活用していく必要があるが、負の面にも目を向ける必要がある。例えば、子供の長時間のスマホやゲームなど、そういったことが健康に与える影響なども考慮していく必要がある。体に与える影響もそうであるが、心の健康に与える影響も考慮する必要がある。
- 運動習慣ということであるが、働いている人は時間がなくて難しいと思うが、椅子に座っている時間が長いと、後から影響するという話を聞いたことがある。県庁や企業などでもこれまで取り組んでいるのかもしれないが、会社や組織自体の意識改革が必要ではないか。海外での経験になるが、会社として運動習慣改善に向けた取組を推進していたり、ジムやプールが無料で使えたり、なかなか難しいと思うが、意識の部分で運動しているのが良いとなると良いと思う。
- 医療・介護の領域では、広島県は全国でもトップクラスで素晴らしいと思う。ただ、中山間地域の領域のことになるのかもしれないが、医療の偏在について、例えば、三原であれば、学生の実習場所がなかったり、産科が次々と閉鎖していて、それ以外にも色々な理由が産科にもあるのだが、なかなか医師が来てくれないという地域もあったと思う。
- 地域共生社会の領域では、多様性ということでパートナーシップ宣誓制度が結構進んでいると思う。取組ベースになってしまうが、1歩進んでファミリーシップ制度まで目標にできればより良くなるのではないかと思う。
- 外国人について、広島県は観光に力を入れて取り組んでいることもあり、外国人の方が住みやすく、また、防災・減災の領域になるが、災害時にもしっかりと対応できるというのが大切になってくるのではないか。

(委員)

- 今議論している領域での課題は、身近なところで起きており、県民にとっては、県ではなくて地域で支えてほしいということになる。健康づくりは持続的に日常の中であるし、地域共生社会の領域では、さらに地域の中で支えてほしいということになる。高齢者が増えて、外国人の方と共生するというのも地域の中でやっていく。そうしたときに、県がやるべきことは、地域に対して地域で応援できる人を育成することやそういう仕組みづくりが必要なのではないか。今ある問題にもすぐに対応していく必要があるが、これから新たな問題が出てくるなかで、問題が変化しても対応できる仕組みを考えていく必要があるのではないか。
- 社会教育や生涯学習という視点から言うと、地域で支え合いの場を作る際に、福祉の面から入るとするのは1つの入り口であり、それが社会福祉協議会であったりするが、もう1つ入りやすい切り口として、生涯学習という入り口がある。例えば、公民館というのはどこの市町にも存在しているし、中学校の数よりも多くて小学校の数にほぼ近いというのが広島県の特徴である。福祉という入り口から地域の人達が入ってつながるとするのも1つだが、福祉だと躊躇してしまう人もいるので、つながりを作って共生していくための入り口として、公民館なども活用できたら良いのではないかと思う。一番言いたいことは、そういう仕組みを作っていく、そのための人を育むことを視点におくことはできないかと思っている。

(委員長)

- 市町の役割、県の役割がそれぞれあると思うが、特に介護や直接的なケアの問題は市町がどこまでできて、それを補完するかたちで県の役割でどこまで目標値を立てて達成していくのか

という役割分担ができているとわかりやすいように感じる。

- 健康の領域のところで、特定検診やがん検診の受診率があまり上がらないが、一方では、悪性腫瘍などの死因の率は全国と比べて低いほうから1桁というように、非常に良いデータもたくさんある。そのため、目標値として、ネガティブな情報だけでなく、ポジティブな情報もKPIなどに設定することで、県民の心も明るくなるのではないか。一方で、安心してもらっては困る部分もあるので、検診に行かずに放っておくと危ないという警告、注意情報も出していく必要がある。
- 医療について、医者への偏在というのは非常に悩ましい。例えば県の医師会と相談して、県の当番医に手薄なところに回ってもらうような仕組みを早めに講じておかないと、医師ゼロの地域が深刻な問題になるのではないか。
- 地域共生社会の領域について、今年の1月1日の住民基本台帳ベースで、全国で外国人の割合が2.7%、広島県は全国シェアと一緒に人口の2.2%くらいであるが、地域によっては、例えば東広島では留学生が多く、福山では技能実習生が多いことなどから、外国人の割合が随分高くなっている。外国人と言っても一律ではないので、構成に沿ったケアが必要になってくるのではないか。

【防災・減災、治安・暮らしの安全】

(委員)

- ・ 避難の準備行動ができていない人の割合を100%にするという目標は、要件が5つあり、かつマイトimelineも作成する必要があるなど、目標として非常にハードルが高いと感じる。もう少しシンプルに、県民誰もがこれだけできるよねという指標を設定することも検討する必要があるのではないか。
- ・ 災害時避難行動要支援者の個別支援計画については、市町によって策定に差があるので、県が市町を支援する必要があるのではないか。
- ・ 治安・暮らしの安全の領域では、性被害にあっても泣き寝入りするという人が多い。性被害ワンストップセンターひろしまの知名度は上がってきていると思うが、しっかりと周知していく必要がある。また、周知に加えて体制の整備も必要である。目指すところとしては、大阪や名古屋は非常に良い取組をされており、性被害が起こったときは急性期の問題なので、病院と警察が連携していて、精神科や産婦人科とも連携できている。そういったものが全部連携ができている状態を目指していく必要があると思う。

(事務局)

- ・ 広島県議会の9月定例会において、青少年健全育成条例が改正され、罰則が設けられるなど性被害対策が強化され、青少年に対する性被害対策に取り組んでいる。

(委員)

- ・ 防災の領域について、リモートワークの浸透は大きな影響を与えていると考えている。以前伺った話ではあるが、広島県庁では、職員全員がリモートワークできる環境が整えられているが、それがとても素晴らしいと思っている。西日本豪雨災害では、通勤のタイミングで亡くなられた方がおられたので、災害時には、できる限り通勤しないという選択も防災の取組になると思っている。そう考えると、県庁での取組をベストプラクティスとして、民間企業がリモートワークの環境整備を進めるための支援が必要になってくるのではないかと。
- ・ 持続可能なまちづくりや中山間地域の領域ともつながってくると思うが、発達障害の方や障害を持たれている方の支援を全部ミックスする話で、何か1つ目玉としてなりえると思っているのが、農地の活用だと思っている。農家さんを受け継ぐ人がいない、後継者不足が理由で農地がどんどん潰れていく。東京から広島に移住して良いなと感じたことは、家庭で農作物を育てている人が多いこと。最低限の野菜は自分達で賄えるというのは、長い目で見て、5年、10年、もっと先になるかもしれないが、自分で野菜を作っている人が生き延びるという時代になるのではないかと。農家になるにはハードルが高くても、自分で食べる野菜は育てることができるというのを県として支援できたら良いと思う。発達障害の方の就労の話でも、雇われないと生きていけないのではなくて、雇われなくても自分で食べていける、そのための農地は広島には資産としてあって、そういう象徴的な取組ができるポテンシャルとして、資産が広島にはあるのではないかと。例えば、ロシアのダーチャという、自分達で野菜を作るという人達であるが、広島ダーチャのような人がいると思うが、自作自農というか、自分が食べるために野菜を作る、米を作る人を増やすなど、そういう資産としての土地が広島にはあるのではないかと、そういう可能性を感じる。例えば、自作自農をして1日3時間だけギグワークでリモートで働いて、生活できる人が広島にはたくさんいて、そのために中山間地域が上手く活用されていて、農地が上手く活用されていて、そういった絵を県を挙げて描けると良いと感じる。

(委員)

- ・ 防災の領域におけるマイタイムラインの作成について、小学校で子供が宿題として家に持ち帰り、親と一緒に作成するという取組は、親と一緒に考えることにもつながり良い取組だと思う。大雨などで避難情報が頻繁にでる地域では、マイタイムラインをその都度作成していると、次に何をすれば良いのか子供が気付いて、実際に避難に動くきっかけになっている。
- ・ 中山間地域に限らず、土砂災害などのレッドゾーンに関しては、新しく家を建てるのが難しいという認識もされているが、すでに住んでいる人が自分の家がレッドゾーンのため家を建て替えることができず、その先どうすれば良いのかというのを課題として思っている人も実際にいる。中山間地域は、割と防災には強いのではないか。住んでいる人も、井戸のある家がどこにあるであったり、野菜はここでカバーできるであったり、そういった情報を近所同士で認識されている。そういうシステムが中山間地域にはあって、それがそのほかのエリアでもシステムとして派生するように、こういうことがあったら誰々さんの家に何があるよねといったように、それが個人間なのか、さきほどの公民館などのシステムなのか、防災拠点はあっても、そこに行けない人をフォローできるような仕組みなどがあれば良いと思う。

(委員)

- ・ 防災・減災のところに関連したことで、大学生になると、マイタイムラインなどに触れる機会がなくて、災害の少ない広島では意識を維持していくのが難しいと感じている。2014年の土砂災害が起きて数年間は学生の関心も非常に高く、災害時のボランティアに行くときのノウハウについて勉強することや、そういうプログラムへ参加する学生が多かったが、少しずつ参加する学生が少なくなっていると感じる。そういう意味では、恒常的に若い世代ももちろん上の世代も、(防災に関する情報を)把握する機会を努めて取っておくことは大事だなと感じる。
- ・ 災害が発生したときに県民が安心できるために何が必要かという、自治体における準備の状況である。新型コロナウイルスの際も、(対応状況などが)可視化されていたが、緊急事態になると、自治体が連携をしながら意思決定をしていく、またはアセットを分散して投資していくというところの決定を握っていると思うが、緊急事態になったときに県や市が、どういう役割分担で、かつ組織の中でどのように人々が動くのかについて、きちんと準備ができていると県民が思えると、安心するのではないか。自治体としての準備状況が可視化される指標であったり、情報開示というのが、より積極的に行われても良いのではないかと思う。
- ・ 防災に関連して、今、県としてインバウンドに力を入れているなかで、いざ震災が起きた場合には、そういったインバウンドで来県しておられる方たちも被災される可能性がある。そういった方々に対して、防災のところでは触れられていないので、小さな視点かもしれないが、少し意識しても良いのではないかと思う。先般、新幹線が急きよ止まった際に、広島駅は大混乱であった。恐らく震災になるともっと大変なことになるのではないか。

(委員長)

- ・ 県の危機管理室を小学生に見学してもらうことも広報の取組の1つになるかもしれない。

(委員)

- ・ 治安・暮らしの安全の領域について、体感治安とあるが、これは県警の調査で毎年取っているものなのか。調査を詳しく調べてみると、体感治安をより感じる人と感じてない人の影響要因として、近所付き合いがあるか、家族以外で話せる人がいるかという項目が入っていて、先

ほどの地域行政の話などつながってくるが、やはり安心・安全の1つのベースが、地域でのつながりというのは欠かせないと思う。一方で地域でのつながりが難しくなっているという状況もある中で、例えば西宮市の浜甲子園の人たちが団地をつくったときの手法だが、同じ課題がある人同士で、例えば小学校に子供が入るために何を準備したらいいか分からない親御さんがいて、同じように思っている人がいたら集まりましょうとあって、そこでコミュニティーができたりしている。中国から来たけど、食べ物が合わないなど、似た悩みを持っていたり、解決してくれたりする人たちとつながっていくという、そういう小さなコミュニティーをつくっていく。今までの地域ベースのつながりをさらに強化していくのも1つだが、それだけではなく課題ベースで、こんなことやりたいと思う人たちが集まれる拠点をつくるのを応援する。ほかにも、生駒市の事例であるが、市が拠点となる場所を紹介するというようなやり方をやることで、小さなコミュニティーの拠点が住民ベースでできていくというようなやり方をされている。どのように新しいコミュニティーをつくっていくのかということについて、少しモデル的な提示もできていくと、体感治安や、共生社会、防災・減災というところにもつながっていくと思う。仕組みづくりというところの1つの提案である。

【持続可能なまちづくり、中山間地域】

(委員)

- 中山間地域の領域について、本当に資料に書いてあるように、過疎地域、人口減少、少子高齢化ということが、絵に描いたような状況が実際起きている。田んぼは防災の観点では、小さなダム集合体なので、大雨などの災害を食い止める1つのダムの役割になったり、水を張ることによって地球温暖化の抑制にもつながるといこともプラスの視点としてある。また、中山間地域の農地は、放っておくと山に変わってしまう。3年、何もしないと農地に木が生えてしまう、そうすると、シカやイノシシといった鳥獣害被害が非常に多くなったり、人と動物が住む境界線というものが、中山間地域にはかなりなくなっている。グリーゼンが人の住む境界まで来ているというのが、大きな課題であると思っている。また、資料にあるとおり、課題として、リーダーがいないというのも事実だとも思う。70代まで健康で農作業をされている方が非常に多いのも現実としてあって、そういった中で次のリーダーが生まれず、循環もできず、農地の事業や後継者の育成などもできず、外に出てしまう。結局、仕事の創出がないから外に出てしまうという大きな課題があると思っている。そういった中で、リーダー教育として、広島県を中心に各市町にリーダーをつくっていこうという、それが里山500であると思う。地域に根差した方をちゃんと育てて、地域をデザインをしていこうという、そういったリーダー的な方を育て、そしてリーダーがリーダーを育てていく。その際にリーダーに必要な視点は、地域を理解していることと、外的な見解を持つこと。そこまでのきっかけを広島県がつくっていくという流れができると、非常に良いと思う。
- ICTの活用がなかなか浸透してないというのも大きな課題であり、地域レベルの話でスマホ教室などもやられているとは思いますが、コミュニティーを小さく形成することで、理解の幅を広げていくという形をつくるようなきっかけを県が行っていくというのも1つの手段だと思う。

(委員)

- チーム500の取組にはとても感謝している。里山補助金を活用される方も増えてきていて、補助金があるから中山間で挑戦するというのをしやすくしていただいているなどすごく実感している。中山間地域でソーシャルビジネスをしているなかで、廿日市市からは、中山間地域というのはいわゆる団地の将来像であり、人口減少や高齢化社会の将来像なので、解決策を見出すためどんどん挑戦してほしい、というのを言っている。そのため、みんながマイナスイメージというわけではなく、やるぞ、という気持ちでいる若い子もたくさんいるというのは、知っていただきたい。
- 廿日市市の総合計画に関して、先日、中山間について話し合う場があったが、30代、40代が招集されていて、その中で出てきた発言というのもそんなにマイナスのことがなく、医療や交通、学校などが今のまま持続してほしい、そのために自分たち30代、40代がどういうことをしたらいいんだろうかというのを、議論の場に初めて来た人もいたりしながらも、意外とみんな考えていたことなんだなというのを実感できた。県全体となると膨大かもしれないが、各地域でそういった場があれば、自分たちの中山間の課題はこうだねというのをソーシャルビジネス的に立ち上げる方が必然的に出てくるのではないかと思う。

(委員)

- 中山間地域について、例えば、無住化が懸念される世帯数9以下の集落が累計474集落あるという記載があるが、人口が減っていく中で全ての中山間地域の集落を何とかして残すという

のは無理だと思っている。今のまま維持したいと思っても、できるわけないとしか言いようがない。これは住んでいる方の気持ちを全く忖度してない言い方で恐縮だが、基本的に無理な話をしているという気がする。それをしっかり飲み込んで、どこに集約していくのかという話を、本来的にはすべきなのではないのか。住んでいる方の意向に従ってそこに残してあげたいというのは、もうできないことはできないという立場に立たないと、何の実現にもならないと思っている。中山間地域は中山間地域で集約していくという構想を持つ余地は全くないのかというテーマを敢えて挙げておきたいと思う。非常に微妙なテーマだと思うが、どの地域にも何とか様々なものがいき渡るようにしますというのは、私としては詭弁というか、嘘になるのではないかという指摘をしておきたい。

(事務局)

- ・ 今年度、集落調査をした結果、こうした集落が474集落あることがわかったうえで、これから、地域をどうしていくかというところに話を向けているところ。資料ではそこまで書いてないが、結果的にそこは残すのかどうなのかという話し合いをしていく段階に入っていると認識している。

(委員長)

- ・ 県ではほとんどの集落を調査され、まずは自分たちでどうするか、どうなるかを議論していただきたいというのが、今の段階だろうと思っている。それに加えて、市町のほうでも満遍なくはなかなか難しいので、今の国土計画の表現で言うと、コンパクトプラスネットワークということで、それぞれの市町でも核となる部分を形成していく。そういった部分を相互につながりながら、何とか日常生活の利便を確保していこうというのが、恐らく基本にはあると思っている。

(委員)

- ・ 言われているように持続しづらい地域というのはあると思うが、もう一方で、実は地域の中である程度完結できて、お互いの助け合いであるとか、医療機関があつたり店舗があつたりという、そういったものを兼ねている場所があつたりというようなところで、何とか完結できるという場所もあると思っている。普段の暮らし以外でも例えば医療になるともうちょっと広い範囲でやっていかないと、というふうに、地域の見立て自体をもう少し広げた形で、ほかの地域とつながることでその地域が持続できるという場所もある。また、それらの策も一切役に立たないというようなところもあるとは思っているので処方していかないといけない部分もあると思っている。
- ・ 2019年度から、学びから始まる地域づくりプロジェクトを広島県生涯学習センターを拠点にやっているが、1年目、2年目は割とそれぞれの地域が切羽詰まっていて、少し内向きに自分たちの知恵出しというのをやってきたが、3年目になると、同じ課題を持っているところはどこかないか、といったように、市町を超えて同じ課題でつながり始めて、そこが交流することでまたちょっと違う知恵をもらえるようになり、今は山口県やその他の県から、先ほど言われていた中山間の課題をどのように解決したら良いかについて、世羅町や廿日市市とつないだり、新しい策を練ろうとしている。地域の人たちが自分たちでここは暮らしやすいよねというところを、自分たちでつくっていく、その力をつけてあげたり、そういう仕組みを県がつくってほしいと思っている。その時に、社会教育や学びという入り口は、割と入りやすい。

(委員)

- 集約するということを、農地に例えて表現すると、赤字物件は山に戻せという意見があるのも事実であるが、人の資産を山に戻せとは、なかなか言いづらい、気持ちの部分ではあるそこに生活があるという事実もあるし、そこに文化と歴史があるというのを知ってもらいたいというのもあると思う。そういったところを農業をしている中で守っていくと言っているが、誰かのために守っているわけではなくて、それは仕事として地域をデザインしたり、カタチづくっていくところの一端であると思う。例えば廿日市ではイチゴが有名だったり、私の住んでいる地域では日本酒の原材料の酒米があるが、そういった各地域の名産、農産物といったものもちゃんと残していけるような技術と、仕事として残していける環境をつくっていくということは、持続可能な未来の一端になるのではないかと思う。
- そういった田舎の中でも、環境の領域はこの後議論することになるが、ネットゼロカーボン社会というカタチで、田んぼから脱炭素をしていこうという取組を、新たな会社を作ってやっている。田舎で仕事がないから外に出てしまっているというなかで、仕事をつくれればいい、何か新しいことが田舎でも行動を起こせばできるということを知ってもらえる環境があれば、中山間地域であっても、面白くなるし、そこには人が集まってくると思う。行列のできるラーメン屋の法則みたいな感じであるが、そういった形で盛り上がっていく環境をつくっていく必要があると思っている。そのきっかけとして里山 500 で県が支援をすることで、各自治体が機能すると思っている、ただ、県と市町で温度差があるように感じる部分があるので、うまく連携をとっていく必要があると思っている。

【環境】

(委員)

- ・ 瀬戸内海のブルーカーボンの取組など、自助努力でやっている企業等を支援していくべきではないかと思っている。県や市町であるともっとダイナミックに支援できるのではないかな。
- ・ 原油高、物価高に対する中小企業への支援を考えたときに、色々な支援が必要だと思うが、ガソリンなどの支援してしまうと逆方向のアプローチになってしまう。より大きな組織で取り組まないと手を打ち切れないと思う場面があるので、県としてのグランドデザインを持った取組が重要になってくると考えている。

(委員)

- ・ 草の根レベルの活動であるが例えば、庄原市の廃校になった学校を自らお金を出して、市に家賃を払って借りてSDGsセンターを作られた方がいる。そういった草の根的に県民の方々がやっていることに対する支援として、何か促進することができないだろうか。また、中山間地域において、女性の創業支援で関わっているなかで、地域を盛り上げようとしているリーダー的な人たちがたくさんおり、三次市からはこの6年間で90人の子育て世代の女性たちの創業を輩出した。ただ、持続していくためには、利益を上げ続ける、自分たちで自走していくということがないと続いていけないので、そこに非常に課題を感じており、県として地域課題を解決するための取組に対して、例えば、空き家の紹介など、補助金を出し続けるのではなく、何か違う形での支援ができればよいと感じている。

(委員)

- ・ 前回の小委員会で働き方の柔軟性を担保することと、環境問題と何かうまく関連付けて、ダイナミックなことができないか、という話をさせていただいたが、環境の領域で二酸化炭素の排出量をどうするかとなるとどうしても製造業の話になりがちで、オフィスワークの日々の我々の生活を変えていこうという機運が非常に生まれにくい。しかし、そういったことも含めてあらゆる手を尽くしていかないと、今のこの環境問題は解決できず、本当に危機的な状況にあると思っている。三方良しの策を考えたときに、前回の小委員会でも発言したが、オフィスを早く消灯して空調も全部切って節電する、それによって共育でも促進される、そういうダイナミックなことができないかと考えている。県全体のグランドデザインの中で共育と持続可能な地域ということセットで、何か面白い取組ができないのか、とても期待している。もちろん業態によってはそういうことができない業態もあると思うので、全部というところではないが、例えば、ホワイトカラー系の職務のところで、積極的にそういった消灯、省エネ、それをやることによる労働時間の短縮化、それによる共育の実現のように、何か面白いモデルケースをつくれたらいいのではないかと考えている。

【全体】

(委員)

- 様々な取組の中で、浸透、普及促進に課題があるという評価があるが施策はダイナミックに打ち出してほしいが、それを伝えていくなかで、インパクトとパフォーマンスがいていると思っていて、これまでの広島県でとても良い取組だと感じているのが、湯崎知事が就任直後に「おしい！広島」をプロモーションで展開されていて、あれはとてもすごくて、すごくインパクトがあって、県民の方からすごく注目されて、あのくらいインパクトとパフォーマンスでダイナミックな施策を立ち上げて、それを後押ししていくということができれば良いなと感じる。

(委員)

- 複合的に課題を解決するという視点がすごく必要になると思う。今は、どうしても縦割りになっている感じがすごくするけれども、これを複数の領域に関して横串が通るような施策や横串を通してから落としていくような取組ということの在り方を考ないと、ベクトルが1個になってないような気がして、そのあたりをどうにかして話し合う必要があるのではないかと思っている。

(委員長)

- どうしても役所仕事になっていて、縦割りになりがちであるが、第5回の小委員会で今のよ様な横串、横断的な議論をする時間が取れたら良いと思っている。

7 会議の資料名一覧

資料1 これまでの主な取組と成果（抜粋版）

参考資料 これまでの主な取組と成果